
特集 ドナーアクションの必要性

—なぜ海外移植しか助かる道はないのか—

【巻頭言】

島田光生 (徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部器官病態修復医学講座消化器・移植外科学分野)
水口潤 (徳島県医師会生涯教育委員会)

わが国において臓器移植法が発令されて10年になるが、脳死からの臓器提供は僅か約60例にとどまる。すなわち、米国での脳死臓器提供者率は人口100万人あたり21.5人であるのに対し、わが国ではわずか0.5人である。しかしその一方で、内閣府の世論調査によると、自分が脳死になったら臓器を提供したいと考えている人の割合は41.6%も存在する。そのような現状を考えると、医師・医療サイドからのドナーアクションの方法、脳死下臓器提供における煩雑かつ複雑なプロセス、臓器提供の意思表示の方法など、未だ十分改善すべき点が残されていると考えられる。

徳島県は、本来最も一般的な腎移植の適応と考えられる糖尿病・糖尿病性腎症の罹患率が全国一である。しか

しながら、わが国初の脳死臓器ドナーが隣県の高知県で発生したのとは対照的に、徳島県では未だ脳死ドナーの発生がない。今後の県民医療の向上のためにも、脳死臓器提供の問題は、ぜひ議論すべき問題であると考えられる。

本特集では、医療サイド（臓器提供施設、移植施設、臓器移植ネットワーク）及び、実際に海外渡航移植を受けた患者サイドの両サイドから、脳死下臓器提供の現状、問題点、および現実的な解決策に関して概述していただいた。

本特集が脳死下臓器移植・臓器提供に対する理解を深め、さらにその問題点を克服するための指針となることを期待する。